

令和8年度 学校評価

本年度の 重点目標		<令和8年度のテーマ> 「やるき！げんき！つばき！～つながりを大切にした学校づくり～」 ① 主体的・対話的で深い学びに向けた授業づくり ② 交流及び共同学習、地域資源を活用した学習環境づくり ③ 安全で安心な学校づくり ④ 働きやすい職場環境づくり ⑤ 保護者、地域、関係機関とのつながりを大切にした学校づくり		
		重点目標	具体的方策	留意事項
小学部		子どもたちが自分から参加したいと思える「生活単元学習」の実践	・授業を「楽しい」と感じ、活動に見通しがもてる授業作りに向け支援方法の充実を図る。 ・各単元の内容の精査と、実施時期の検討を行う。	・ICT等の支援機器の活用について意識をより高めるとともに、活用方法について情報を共有し、部全体として興味関心を高める授業展開を意識できるようにする。 ・生活科の教科書の指導内容の中で、まだ取り入れていない内容について扱うことが可能な内容を、実施時期も含めて検討する。
中学部		他者との適切な関わり方を大切にした集団づくり	・場面に応じた言葉遣いや態度・距離感の理解を図る。 ・挨拶・返事・報告等を通して成功体験の積み重ねを図る。	・生活や学習の様々な場面において、状況に応じた言葉遣いや態度を理解し、生活年齢に見合った他者との関わり方や距離感を身に付けられるようにする。 ・挨拶・返事・報告・相談など、他者との基本的な関わりを日常的に積み重ねることで、様々な活動に安心して参加し、成功体験を増やすことができるようにする。
高等部		社会生活に必要な資質や能力の育成	・地域の企業や団体、学校などとの連携体制を整理・精選し、社会生活に必要な資質や能力の育成を目指した教育活動を組織的に実施する。 ・校務主任、学年主任、教科主任と協働し、教育課程のさらなる整理や改善を図る。	・教育活動の目的や育成を目指す資質・能力を明確化するとともに、それぞれの活動を精選・整理し、体制を組織的に整え、継続的で発展的な取組になるようにする。 ・主任会を活用し、各主任と連携を図りながら、教育課程や関係書類の最適化に取り組む。
項目	担当			
①主体的・対話的で深い学びに向けた授業づくり	自立活動	外部専門家と連携した自立活動の授業実践と授業改善	・外部専門家に自立活動の授業を参観してもらい、指導・助言をもらいながら授業改善を進める。 ・外部専門家から得た知識をおたすけバンクで共有する。	・授業の参観については自薦を優先とするが、少ない場合は若手から中堅に依頼をし、校内全体のスキルアップにつながるように配慮する。 ・おたすけバンクに授業改善した内容をまとめ、職員に周知していくことで、参観してもらった職員だけでなく、全体で情報共有できるようにする。
	研修	各教師が有する専門性の共有及び授業改善	・全校研究では、全職員が参画できるようなグループ編制や時間の設定など丁寧に計画する。 ・「主体的・対話的で深い学び」について、具体的な事例を踏まえて周知する。 ・授業者の要望に対応した授業改善のアイデアを出し合う場を設定する。	・全職員対象のアンケートを実施することで希望や意見などを取り入れて計画を進めていく。 ・各研究グループに具体的な事例を提示し、観点が離れすぎないようにする。 ・授業者の要望に対応した内容に限定してアイデアを出し合うことで、授業者が納得できる改善策を得られるようにする。
	教務	学習指導要領に基づいた授業づくり	・すべての教科において、学習指導要領の目標や内容を基に授業を計画することを意識付ける。 ・各教科・領域の年間指導計画のモデル案について見直しをする。	・各教科・領域の年間指導計画を作成する際や個別の指導計画の目標を立てる際に、学習指導要領の項目を必ず確認することや教科書を活用した授業内容を検討することを促す。 ・各部、学年等で、現行のモデル案の内容や実施時期等が妥当であるかどうかを検討し、必要に応じて修正する。
	情報教育	主体的な学びを支える図書館づくり	・児童生徒が本を手に取りやすくなるような図書環境整備をすることで、図書の活用が学びのきっかけや裏付けとなり、主体的な学びの基礎作りに寄与する。	・図書管理がバーコード化され、貸出手順が容易になったため、積極的な図書活用の推進をする。 ・季節や場面に合わせた定期的な図書の紹介をする。児童生徒の目線に合わせた図書コーナーの作成をする。 ・図書を手に取る場面が増えることで、学びに興味・関心が高まるようになり、対話的で深い学びにつながられるようにする。

②交流及び 共同学習、 地域資源を 活用した学 習環境づく り	教務	地域と連携した教育 活動の充実と学校全 体で組織的に取り組 む体制づくり	・学校間交流の相手校や地域の企業等の相手と密に連携し、打ち合わせや情報交換を十分に行う。 ・各部の活動について校内で発信し、全職員で取組を共有できるようにする。	・活動のねらいや障害特性、支援方法等について相手と十分に話し合い、児童生徒の学びにつながる活動内容を協同して計画するとともに、必要に応じて活動の精選も検討していく。 ・校内ネットワーク等を活用し、各活動の内容や取組の様子等を掲載して他部の活動についても自由に閲覧できるようにする。
③安全で安心な学校づくり	生徒指導	防災・防犯対策及び対応のさらなる定着	・本校の避難訓練がより適切なものになるように工夫し、実施する。 ・校内の危機管理マニュアルの明確化を図り、周知する。	・防犯・防災教育を充実させることで、児童生徒の安全意識や危機管理能力を高めるとともに、学校全体の信頼性向上につなげる。 ・より具体的な場面を想定し、より効果的な訓練内容を工夫し実施することで、職員への周知を図り、職員や児童生徒への危機管理を行う力を身に付ける。 ・有事の際に速やかに対応できるように、職員の危機管理マニュアルを明確にし、職員同士の連携を図るようにする。
	総務	各種校内表示の更なる充実	・児童生徒や来校者が分かりやすく親しみやすい特別教室等の表示を作成する。 ・校内案内表示を再検討する。	・児童生徒や来校者が目的の教室を簡単に見つけられるような明確で分かりやすいデザインを検討する。教材としても使用できるように自立活動部と連携を図る。 ・廊下等に既にある表示について、来校者にとって分かりやすいものであるかを検討し直し、必要な場所に必要表示を掲示する。
	保健体育	施設・設備の不具合による事故の予防	・安全点検後の処理を迅速に行い、修理等があった場合は速やかに対応する。 ・点検者に対し、修理等に向けた流れを定着させる。	・速やかな処理につながるように係内の連携や役割を明確にしたり、用務員をはじめとする関係職員の連携を高めたりする。 ・修理等に向けた流れを点検表の提出箱付近に掲示したりロイロノートで確認したりできるようにする。
④働きやすい職場環境づくり	自立活動	ＩＣＴを活用した児童生徒情報や教材の共有手段の充実	・おたすけバンクに自活シートの記入ポイントをまとめたものを作成し、職員が児童生徒の指導・支援にとって必要な情報を残していけるようにする。 ・ロイロノートを活用した情報共有手段を発信し、効率よく職員間で情報共有できるようにする。	・引き継ぎとして残しておくべき情報がどのようなものか分かりやすく伝えられるように努める。自立活動を進める上で困り感があったときにおたすけバンクを見ればヒントになるような内容を増やしていく。 ・職員間での共有ノートの活用や作成したノートの交換方法などについて発信し、児童生徒情報や教材などを効率よく共有できる手段を職員が身に付けることができるようにする。
	情報教育	使いやすいＩＣＴ環境の整備	・校務系・教育系サーバの管理、情報の整理整頓を行う。 ・機器やソフトの扱い方をロイロノート等活用して展開する。	・一時フォルダなどに不要なデータが蓄積されていないよう適宜管理を行う。 ・校務系サーバ内のデータの整理整頓を行う。 ・情報機器の取扱い方法、物品の詳細情報を伝えることで適切な取扱いと管理を促すようにする。 ・アプリケーションソフトの使い方などを展開して職員の技術向上に寄与する。
	総務	業務の効率化と確実な引継ぎ	・後任者がスムーズに業務を進められるように、担当業務の手順や必要資料を整理する。	・総務部員間で情報共有をしっかりと行う。引継ぎ資料を作成の際は、必要な情報の漏れがないよう心掛ける。
	教頭	勤務時間の適正な運用	・会議等を精選し、短時間で進めるように効率化を図る。 ・ＩＣＴ機器を活用して、個の状況に合わせた情報共有ができるように進める。	・会議の回数や内容の適正化を図り、時間配分を考えながら業務に取り組めるようにする。 ・個々の勤務状況に応じ、柔軟な情報共有ができるように、ＩＣＴ機器の活用を推進する。
⑤保護者、地域、関係機関とのつながりを大切にした学校づくり	研修	地域のニーズに応じた現職研修の公開	・地域の小中学校及び高等学校の職員が受けた研修内容を把握する。 ・地域のニーズに応じた現職研修を夏季休業中に実施する。	・本校で実施した研修の参加者を対象にアンケートを行う。アンケートの内容は特別支援教育に関する幅広い項目を設定することで、変化するニーズを把握できるようにする。 ・公開対象の現職研修に地域の希望者が参加できるように、関係する校務分掌と連携して実施する。

	教育 支援	関係機関や校内との 情報共有	・巡回相談活動や発達相談、日常の授業などで活用できるマニュアルを作成し、校内外に紹介する。 ・教材や支援具等についての情報を校内外へ発信する。	・多様性の理解やインクルーシブ教育の内容、望ましい授業展開などについて、学習指導要領の改訂を意識しながら、その基本やこつのマニュアル化を進め、令和9年度からの活用を目標とする。 ・企業と連携し、様々な教材に触れたり活用事例について学んだりする機会を設ける。
	保健 体育	関係機関と連携した 保健活動の充実	・外部講師を用いた授業を提案・計画することができる。	・関係機関と連携し、本校の児童生徒の実態に応じた内容となるように事前の打ち合わせ等を丁寧に行う。 ・次年度へもつながる体制を整えていく。
	進路 指導	・個々の特性と将来を考慮した進路指導の実現 ・学校内外との連携	・将来について相談しやすい環境を整備する。 ・必要に応じて支援会議の設定を行う。 ・職員研修の充実を図る。 ・本校の特徴や考え方をまとめ、関係機関に周知する。	・相談窓口の設置やセミナーを実施し広く周知する。 ・進路掲示板の充実を図る。 ・進路指導は学校が中心となることを押さえ、他校務や関係機関へ連絡・調整や意見交換を行う。 ・企業や福祉事業所の協力を仰ぎ実施できるよう計画をする。 ・関係機関へ訪問する際や、学校見学会の際に丁寧に説明する。他校務とも連携をして周知を図る。
学校関係者評価を実施する主な 評価項目		① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくり（自立活動・研修・教務・情報教育） ④ 働きやすい職場環境づくり（自立活動・情報教育・総務・教頭）		